

函 企 画

令和8年（2026年）2月17日

総務常任委員会委員 各位

企 画 部 長

参考資料の配付について

このことについて、別添のとおり配付いたします。

記

配付資料 公立はこだて未来大学（仮称）看護学部設置に向けた
函館市の基本的な考え方

（企画部看護系大学等担当）

公立はこだて未来大学(仮称)看護学部設置に向けた函館市の基本的な考え方(概要版)

- 若者の大学進学志向が高まる中、道南地域には看護系大学等が設置されていないことから、毎年60～70名が他都市の看護系大学等に進学（人口流出の一因）
- 医療の高度化・複雑化および地域における医師不足や医師の偏在などに対応するため、地域医療の現場において、より高度で幅広い知識や技術を有する看護師の確保が急務
- 上記により設置された「函館市看護系大学等設置に関する検討会議」から提出された「取りまとめ報告書」において、「設置が妥当、未来大学の学部増設が望ましい」との方向性が示された
- 「取りまとめ報告書」や、本市と未来大学との実務者協議の結果を踏まえ、「公立はこだて未来大学(仮称)看護学部設置に向けた函館市の基本的な考え方」を策定

看護学部設置の背景

1 全国的な18歳人口と高等教育機関への進学率等の将来見込

- ・大学進学率は18歳人口が減少し続ける中でも上昇、令和6年には**59.1%**と**過去最高**を記録
- ・令和8年以降は、**大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面へ**

2 高度で幅広い知識を有する看護師の必要性

・医療の高度化・複雑化

医学の進歩により治療方法は今後、より一層専門的になることが予想
⇒専門的知識を統合した看護の提供、多様化する医療ニーズへの対応が求められており、医療の高度化・複雑化の進展に合わせた**高度な看護師養成が必要**

・医師の働き方改革

医療ニーズの変化や少子化に伴う医療の担い手の減少により、医師個人の負担が増加
医師が働き続けられる環境は、医療の質・安全の確保、持続可能な医療提供体制の維持に重要
⇒看護師が専門性を活かし、質の高い医療を提供する「タスク・シフト」の推進に取り組むため、**特定行為研修修了者の計画的な養成が求められている**

・国による地域包括ケアシステムの推進

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムを推進している
⇒在宅医療の推進において、迅速かつ的確な対応のため、**特定行為研修を修了した看護師の役割が大きい**

特定行為：医師の作成した手順書により行う診療の補助。
実践的な理解力や高度かつ専門的な知識などが必要

3 本市の人口の推移

- ・総人口は、昭和55年（1980年）の約34.5万人をピークに、令和7年3月末現在は約23.5万人まで減少
- ・2035年には20万人を割り込み、2050年には約15万人（見込み）

対象	2025年	2050年	減少率	高齢化率（2025年⇒2050年）
0～19歳	28,900人	15,163人	47.5%	
65歳以上	87,795人	72,263人	17.7%	37.4%⇒47.7%に増加

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」、住民基本台帳など

4 市内高等学校から看護系大学等への進学状況（令和5年度、市内高等学校（13校回答）調査）

- ・看護系大学等進学率：3.9%（217人/5,540人）
 - ・看護系専修学校等進学率：7.4%（412人/5,540人）
- 令和2～4年度卒業生

5 進学需要等アンケート調査結果（令和5年度）

- ・**対象**
道南（渡島・檜山）および青森県の高校2年生、函館市内および近郊の高校に通う2年生の保護者
- ・**内容**
進学希望かつ「看護学」分野の希望者のうち、函館市内に公立の4年制看護系大学（学部）があった場合の進学希望について
- ・**結果**

対象	ぜひ進学したい（させたい）(A)	進学を検討したい（させたい）(B)	合計(A)+(B)
高校生（函館市）	25.3%	51.2%	76.5%
保護者	50.9%	40.0%	90.9%

⇒高校生、保護者ともに地元での進学の可能性に高い期待

6 看護職員の人材需要等アンケート調査結果（令和5年度）

- ・**対象**
看護師を配置する市内の病院・診療所等
- ・**内容**
函館市内への4年制の看護系大学(学部)設置の必要性について
- ・**結果**

施設区分	必要である	施設区分	必要である
病院	88.9%	訪問看護ステーション	36.4%
診療所	46.4%	介護老人保健施設	66.7%

⇒「必要である」と回答したうち、最も割合が高いのは病院の88.9%

7 看護師養成所（3年課程）と大学における充足率の傾向（北海道内の状況）

- ・看護師養成所充足率：平成27年度：97.4%⇒令和4年度：87.3%（減少傾向）
- ・看護系大学等充足率：平成25年度以降、充足率は**100%**を超過

看護系大学等の数：道内：13校
道央：9校 道北：3校
道東：1校、道南：0校

未来大学への看護学部設置案

1 看護学部設置の必要性

- ・少子化に伴う医療の担い手が減少する中、将来にわたって地域の医療提供体制維持のため、看護学部設置が必要
⇒医療の高度化等へ対応できる専門的知識等はもとより、幅広い教養や学術研究の成果による知識、理論の修得のほか、看護サービスの質と生産性向上につながるAI・ICT技術等が修得でき、主体的に考え実践し、看護の発展や地域医療に貢献できる人材の育成が図られる

2 学部・学科の名称

- ・（仮称）看護学部看護学科

3 学部において育成する人物像

- ・医療の高度化・複雑化に対応できる専門的知識・技術および資質と豊かな人間性を兼ね備え、AI・ICT技術等を活用し、質の高い看護を実践できる人材
- ・医療リソースが本市に集中している道南地域の現状を踏まえ、広域的な視点から第三次医療圏としての役割を担う質の高い看護を実践し、地域医療に貢献できる人材

4 学部の教育目標、教育課程

- ・育成する人物像を踏まえ、独自性のある教育目標、教育課程について今後検討

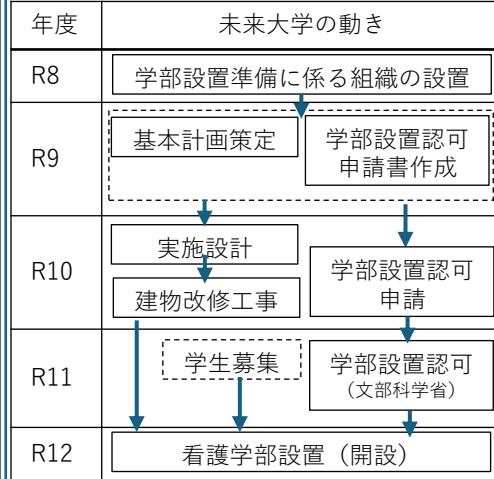
5 学生定員および教員数

- ・1学年定員50名（収容定員200名）、教員数30名程度

6 大学校舎

- ・市立函館病院高等看護学院校舎および市立函館病院の一部（延床面積 約5,500㎡）を改修のうえ活用
- ※学部間の交流促進等の観点から、未来大学校舎（延床面積 約26,840㎡）の活用も検討

7 開学までのスケジュール



8 看護学部設置に関する運営収支の見込み（単位：百万円）

年度	開学前		開学後			
	年度	R8～R11	R12	R13	R14	R15
収入	地方交付税	0	83	167	251	335
	収入(A)	0	83	167	251	335
支出	広域連合負担金等	1,032～1,103	416～454	509～552	447～504	458～518
	支出(B)	1,032～1,103	416～454	509～552	447～504	458～518
函館市負担額(A)-(B)		▲1,032～▲1,103	▲333～▲371	▲342～▲385	▲196～▲253	▲123～▲183
		開学後4年間の市負担額 ▲994～▲1,192				

9 設置案に対する課題等

- ・**教員の確保**
全国的な教員不足に加え、AI・ICT技術等を取り入れ、独自性のあるカリキュラムを編成可能な教員確保が必要
⇒通常の公募や、地域の医療界と連携を図り、必要数の確保に努める
- ・**学生の確保**
少子化による定員割れの懸念⇒学生に対し魅力や特色あるカリキュラムの提供を行い、確保に努める
- ・**卒業生の地域定着**
大卒看護師の実習病院就職割合は、看護師養成所卒看護師と比較し低く、大卒看護師の地域定着が課題
⇒地域医療の実情などを伝える講義の展開や、地域でのキャリア形成の支援など、地元に残る手法を今後検討
- ・**渡島・檜山地域との連携**
質の高い看護師養成は、地域医療の充実の観点から重要であり、渡島・檜山といった広い枠組みでの連携が必要

学部設置に向けたプロセス

- ・今後、この基本的な考え方を踏まえ、広域連合や未来大学と協議のうえ学部設置に向けたプロセスを進めていく
- ※未来大学は、函館市、北斗市および七飯町で構成する函館圏公立大学広域連合により設立
- ※看護学部設置の最終的な決定、文部科学省への学部設置認可申請は、公立大学法人である未来大学において行う

公立はこだて未来大学（仮称）看護学部設置に向けた
函館市の基本的な考え方

令和8年（2026年）2月
函館市

はじめに

本市は、少子化と人口減少に歯止めがかからない状況にある。若者の大学進学志向が高まる中、道南地域には、看護系大学・学部（以下「看護系大学等」という。）が設置されておらず、看護を学ぶ選択肢は看護師養成所（3年課程）に限られるため、毎年60～70名の若者が道央地域や首都圏等の看護系大学等に進学しており、地域外への人口流出の一因となっている。

国においては、医療の高度化・複雑化への対応、地域における医師不足や医師の偏在などに対応し、医療提供体制を維持するため、タスク・シフティング、タスク・シェアリング¹⁾（以下「タスク・シフト等」という。）を推進している。また、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築も進められており、地域医療の現場では、より高度で幅広い知識や技術を有する看護師の確保が急務となっている。

こうしたことから、本市では、令和6年（2024年）4月に外部の専門家などで構成する「函館市看護系大学等設置に関する検討会議」を設置し、本市における看護系大学等設置の必要性について議論を重ねてきた。昨年3月に本市に提出された「取りまとめ報告書」では、「設置が妥当であり、公立はこだて未来大学（以下「未来大学」という。）における学部増設が望ましい」との方向性が示された。

この「公立はこだて未来大学（仮称）看護学部設置に向けた函館市の基本的な考え方」（以下「基本的な考え方」という。）は、「取りまとめ報告書」や令和7年（2025年）5月から行ってきた本市と未来大学との実務者協議の結果を踏まえたものである。

なお、未来大学は、函館市、北斗市および七飯町で構成する函館圏公立大学広域連合（以下「広域連合」という。）により設立されており、看護学部設置の最終的な決定および文部科学省への学部設置認可申請は、公立大学法人である未来大学において行うことから、今後、この基本的な考え方を踏まえ、広域連合や未来大学と協議のうえ学部設置に向けたプロセスを進めていく。

1) 医師の労働時間の短縮のために徹底して取り組んでいく必要があるとされた「医療従事者の合意形成のもとでの業務の移管や共同化」のこと。（厚生労働省「医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト／シェアの推進に関する検討会 議論の整理」（令和2年12月23日）抜粋）

目 次

1	本市における看護系大学等の設置検討の背景	1
(1)	全国的な18歳人口と高等教育機関への進学率等の将来見込	1
(2)	高度で幅広い知識を有する看護師の必要性	3
(3)	本市の人口の推移	5
(4)	市内高等学校から看護系大学等への進学状況	6
(5)	看護系大学等への進学需要等に関するアンケート調査結果	7
(6)	看護職員の人材需要等に関するアンケート調査結果	8
(7)	看護師養成所（3年課程）と大学における充足率の傾向	9
2	未来大学との協議結果および本市における設置案	12
(1)	看護学部設置の必要性	12
(2)	学部・学科の名称	12
(3)	学部において育成する人物像	12
(4)	学部の教育目標，教育課程	12
(5)	学生定員	13
(6)	教員数	13
(7)	大学校舎	13
(8)	開学までのスケジュール	14
(9)	看護学部設置に関する運営収支の見込み	15
(10)	設置案に対する課題等	16
	参考 函館市看護系大学等設置に関する検討会議の開催状況および 委員からの意見概要について	18

1 本市における看護系大学等の設置検討の背景

(1) 全国的な18歳人口と高等教育機関への進学率等の将来見込

大学進学率は、18歳人口が減少し続ける中でも上昇し、令和6年度学校基本調査によれば、令和6年（2024年）には59.1%と過去最高となっている。大学進学者数も増加傾向にあったが、令和8年（2026年）以降は18歳人口減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測されている。

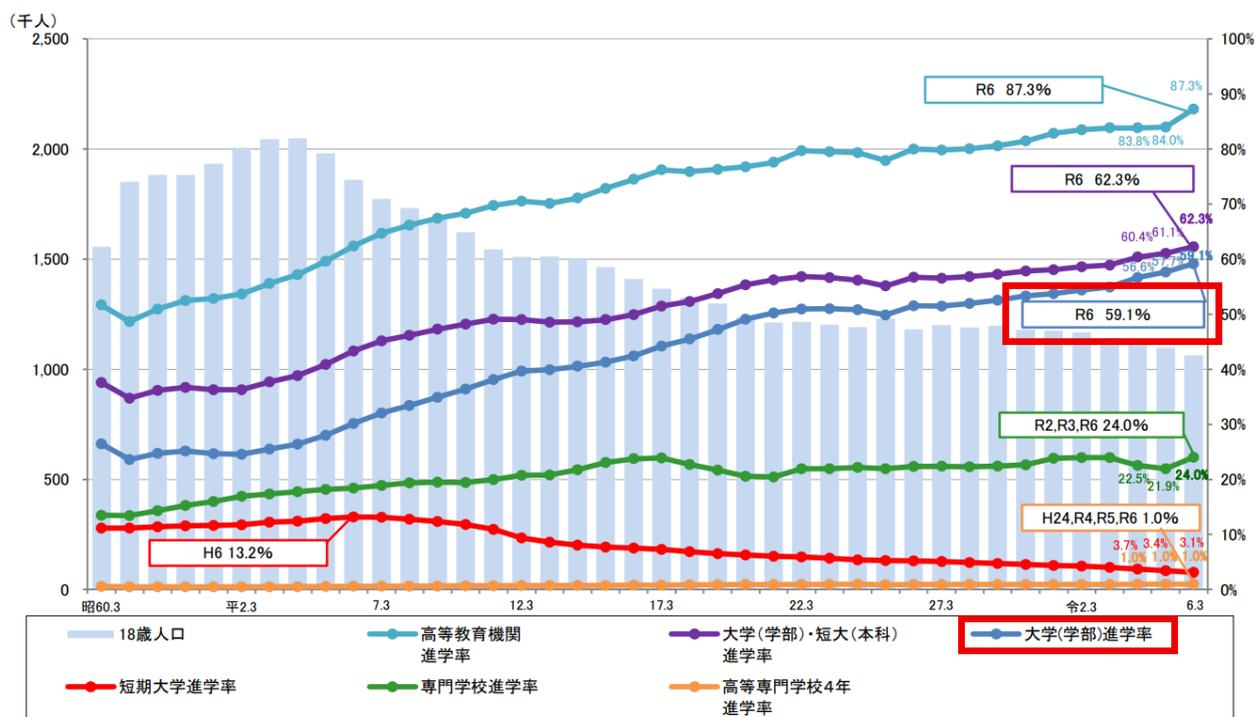


図1 高等教育機関への進学率（文部科学省 令和6年度学校基本調査より）

年	2021（実績値）	2025	2030	2035	2040	2045	2050
18歳人口	1,141,140	1,100,314	1,051,986	964,129	739,050	697,120	678,482
進学率	54.90%	56.65%	58.22%	59.14%	59.60%	59.94%	60.22%
(a)進学者数	609,121	623,368	612,514	570,194	440,489	417,861	408,566
(b)留学生等	15,138	17,096	17,096	17,096	17,096	17,096	17,096
(c)その他※1	2,781	3,074	3,021	2,812	2,172	2,061	2,015
大学入学者数 ((a)+(b)+(c))	627,040	643,539	632,631	590,102	459,757	437,018	427,677
定員充足率※2	100.56%	101.83%	100.11%	93.38%	72.75%	69.15%	67.68%

表1 大学進学率と大学進学者数の将来推計（文部科学省高等教育の在り方に関する特別部会（第12回）資料2より抜粋）

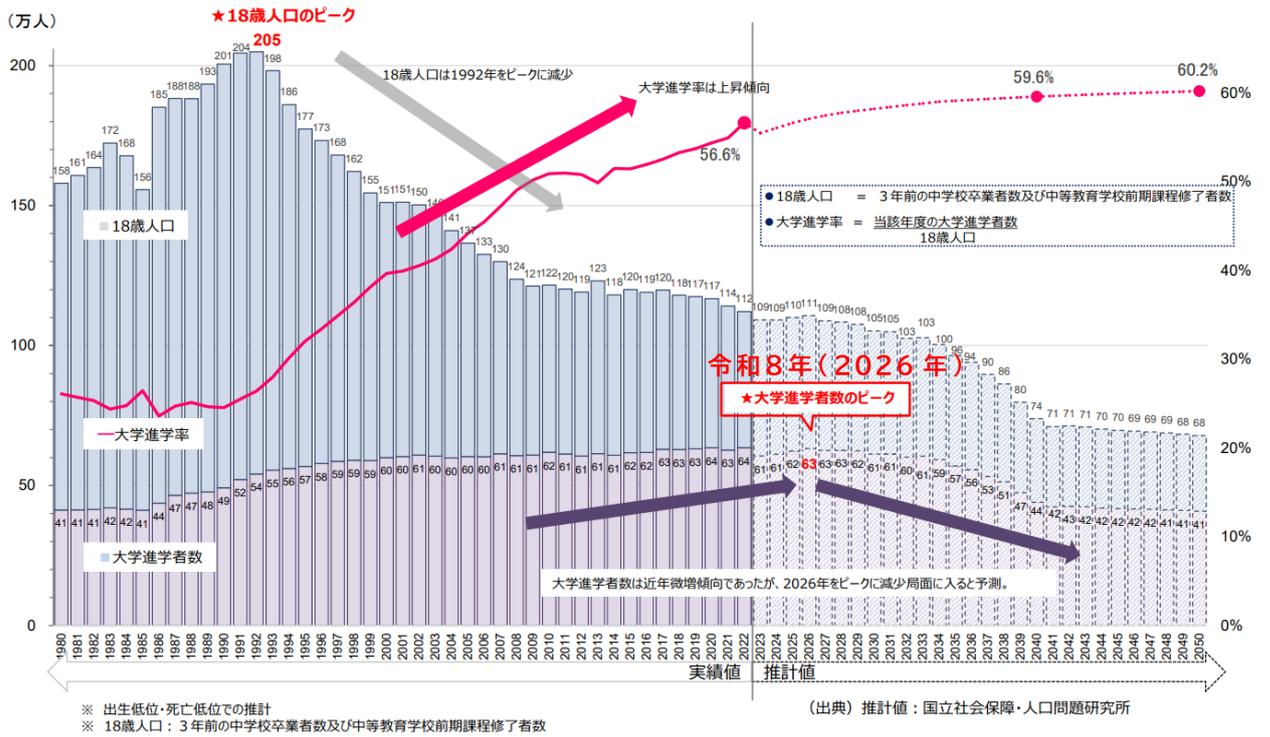


図2 進学率の将来推計（文部科学省高等教育の在り方に関する特別部会（第12回）資料2より抜粋）

(2) 高度で幅広い知識を有する看護師の必要性

① 医療の高度化・複雑化

医学の進歩により，治療方法は今後，より一層専門的になることが予想される。これに伴い，そうした専門的な知識を統合して看護を提供することや，多様化する医療ニーズへの対応が求められており，医療の高度化・複雑化の進展に合わせた高度な看護師の養成が必要となっている。

② 医師の働き方改革

これまでの医療は医師の長時間労働により支えられてきた。しかし，医療ニーズの変化や医療の高度化，少子化に伴う医療の担い手の減少が進む中で，医師個人に対する負担はさらに増加することが予想される。

医師が健康に働き続けることのできる環境は，患者に対して提供される医療の質・安全を確保すると同時に，持続可能な医療提供体制を維持していく上で重要である。

そのため，看護師等が，その専門性を活かしてより質の高い医療を提供するタスク・シフト等の推進に取り組む必要がある²⁾。

今後は患者の最も身近にいる看護師が，さらに専門性を発揮していくことが必要だと考えられており³⁾，特定行為の研修修了者等の養成と就業の促進について，計画的に取組を進めることが求められている。

※特定行為とは：

看護師が医師の作成した手順書により行う診療の補助。特定行為を行うには，実践的な理解力，思考力及び判断力並びに高度かつ専門的な知識及び技能が特に必要とされる（厚生労働省HPより抜粋）

2) 医師の働き方改革概要，<https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/001129457.pdf>，厚生労働省，（最終アクセス令和8年1月26日）

3) 看護協会ホームページより https://www.nurse.or.jp/nursing/shift_n_share/guideline/index.html（最終アクセス令和8年1月22日）

③ 国による地域包括ケアシステムの推進

国は、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の下で可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムを推進している。

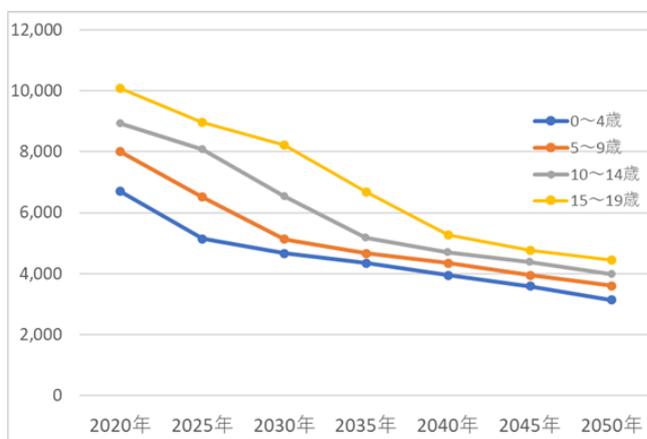
今後も医療や介護の需要がさらに増加することが見込まれている中、在宅医療の推進などにおいて、迅速かつ的確な対応に資するものとして、特定行為研修を修了した看護師の役割が大きくなっている。

(3) 本市の人口の推移

総人口は、昭和55年（1980年）の345,165人をピークに減少し、令和7年（2025年）3月末現在では234,530人となっている。また、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023年）推計）」によると、本市の人口は少子化などの影響により、このままのペースで推移した場合、2035年には20万人を割り込み、2050年には約15万人と見込まれている。

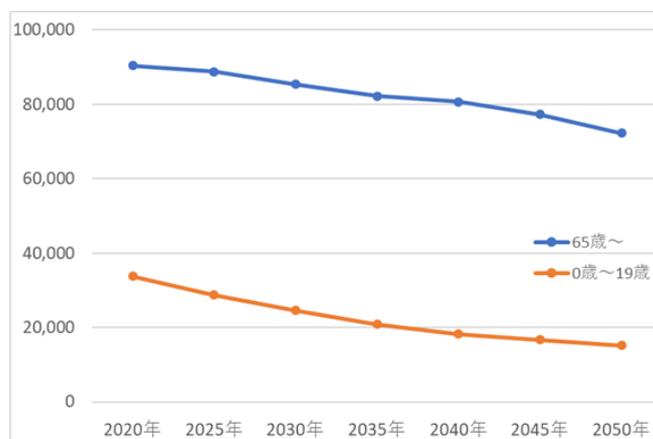
0歳から19歳の人口は、住民基本台帳によると、令和7年（2025年）3月末現在、28,900人となっているが、同研究所による推計では、約25年後の2050年には約15,000人と見込まれており、47.5%減少する。

一方、65歳以上人口は、住民基本台帳によると、令和7年（2025年）3月末現在、87,795人（高齢化率37.4%）となっているが、同研究所の推計では2050年には約72,000人（高齢化率47.7%）と見込まれており、高齢者人口は17.7%減少するが、高齢化率は10.3ポイント増加する見込みである。



年齢	2025年	2030年	2040年	2050年
0～4	5,143	4,660	3,946	3,138
5～9	6,515	5,138	4,352	3,597
10～14	8,072	6,547	4,693	3,983
15～19	8,961	8,217	5,280	4,445
合計	28,691	24,562	18,271	15,163

図3 函館市の0歳～19歳人口の将来推計



年齢	2025年	2030年	2040年	2050年
0～19	28,691	24,562	18,271	15,163
65～	88,773	85,391	80,730	72,263

図4 函館市の0歳～19歳，65歳以上人口の将来推計

図3，図4とも国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和5年（2023年））

(4) 市内高等学校から看護系大学等への進学状況

令和5年度（2023年度）に行った市内高等学校（13校回答）への調査によると、令和2年度（2020年度）から令和4年度（2022年度）では3.9%（217人/5,540人）の卒業者が看護系大学等に進学し、7.4%（412人/5,540人）が看護系専修学校等へ進学している。

表2 市内高等学校における進学状況 (単位：人)

年度	大学等進学者 ※1		専修学校等進学者 ※2		就 職	その他	合計
	看護系	看護系 以 外	看護系	看護系 以 外			
R4	63	843	147	387	261	103	1,804
R3	78	915	132	395	239	133	1,892
R2	76	876	133	351	291	117	1,844
計	217	2,634	412	1,133	791	353	5,540

※1 大学，短期大学等に進学

※2 専修学校および各種学校に進学

(5) 看護系大学等への進学需要等に関するアンケート調査結果

① アンケート対象

道南（渡島・檜山）および青森県の高校2年生，函館市内および近郊の高校に通う2年生の保護者

② アンケート内容

進学希望かつ「看護学」分野の希望者のうち，函館市内に公立の4年制看護系大学（学部）があった場合の進学希望について

③ アンケート結果

・ 高校生（函館市）の回答

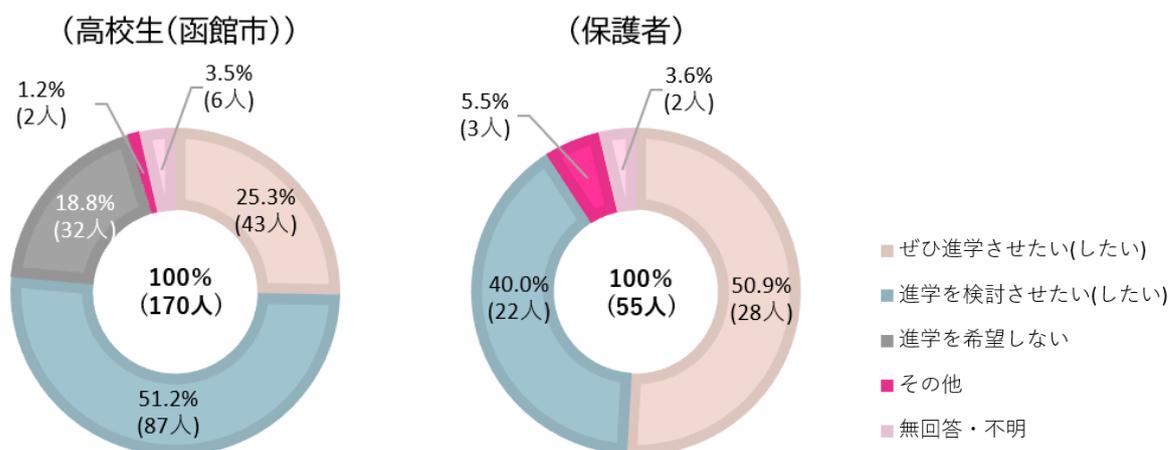
「ぜひ進学したい」が25.3%，「進学を検討したい」が51.2%，合計で76.5%

・ 保護者の回答

「ぜひ進学させたい」が50.9%，「進学を検討させたい」が40.0%，合計で90.9%が進学先として考える

・ 高校生，保護者ともに地元での進学の可能性に高い期待がある

高校生(函館市)と保護者アンケートとの比較



	回答区分	高校生(函館市)		高校生(渡島・檜山)		高校生(青森県)		高校生(全体)		保護者	
1	ぜひ進学させたい(したい)	43	25.3%	2	11.8%	20	10.2%	65	17.0%	28	50.9%
2	進学を検討させたい(したい)	87	51.2%	7	41.2%	96	49.0%	190	49.6%	22	40.0%
3	進学を希望しない	32	18.8%	5	29.4%	69	35.2%	106	27.7%	0	-
4	その他	2	1.2%	0	-	2	1.0%	4	1.0%	3	5.5%
5	無回答・不明	6	3.5%	3	17.6%	9	4.6%	18	4.7%	2	3.6%
	(n)=	170	100%	17	100%	196	100%	383	100%	55	100%

(令和5年(2023年)函館市アンケート調査)

(6) 看護職員の人材需要等に関するアンケート調査結果

① アンケート対象

看護師を配置する市内の病院・診療所等

② アンケート内容

函館市内への4年制の看護系大学(学部)設置の必要性について

③ アンケート結果

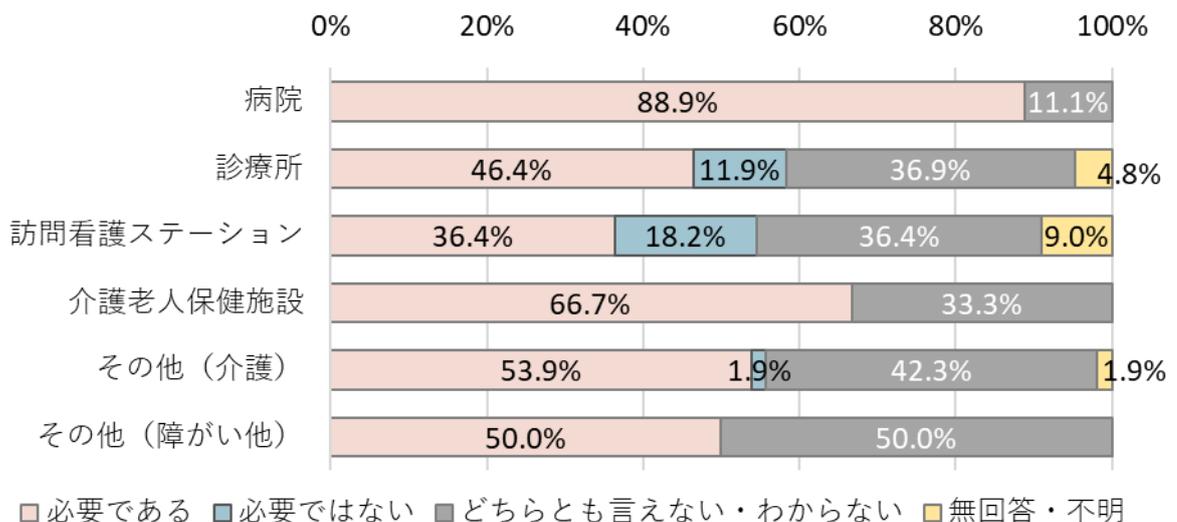
・ 全体の回答

「必要である」が52.8%

・ 各施設での回答

「必要である」と回答したうち、最も割合が高いのは病院の88.9%、最も割合が低いのは訪問看護ステーションの36.4%、その他の施設は概ね5割程度だが、全ての回答区分で「必要である」が最も高い割合となっている。

1	2	3	4	5	6	必要である		必要ではない		どちらとも言えない・わからない		無回答・不明		(n)=	
						人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
病院	16	88.9%	0	-	2	11.1%	0	-	18	100.0%					
診療所	39	46.4%	10	11.9%	31	36.9%	4	4.8%	84	100.0%					
訪問看護ステーション	4	36.4%	2	18.2%	4	36.4%	1	9.0%	11	100.0%					
介護老人保健施設	2	66.7%	0	-	1	33.3%	0	-	3	100.0%					
その他(介護)	28	53.9%	1	1.9%	22	42.3%	1	1.9%	52	100.0%					
その他(障がい他)	7	50.0%	0	-	7	50.0%	0	-	14	100.0%					
合計	96	52.8%	13	7.1%	67	36.8%	6	3.3%	182	100%					



(令和5年(2023年)函館市アンケート調査)

(7) 看護師養成所（3年課程）と大学における充足率の傾向

① 道内において看護師養成所（3年課程）の充足率は、平成27年度（2015年度）の97.4%から減少傾向にあり、令和4年度（2022年度）では87.3%となっている。

一方、大学では統計で記載されている平成25年度（2013年度）以降、充足率は100%を超過している状況である。

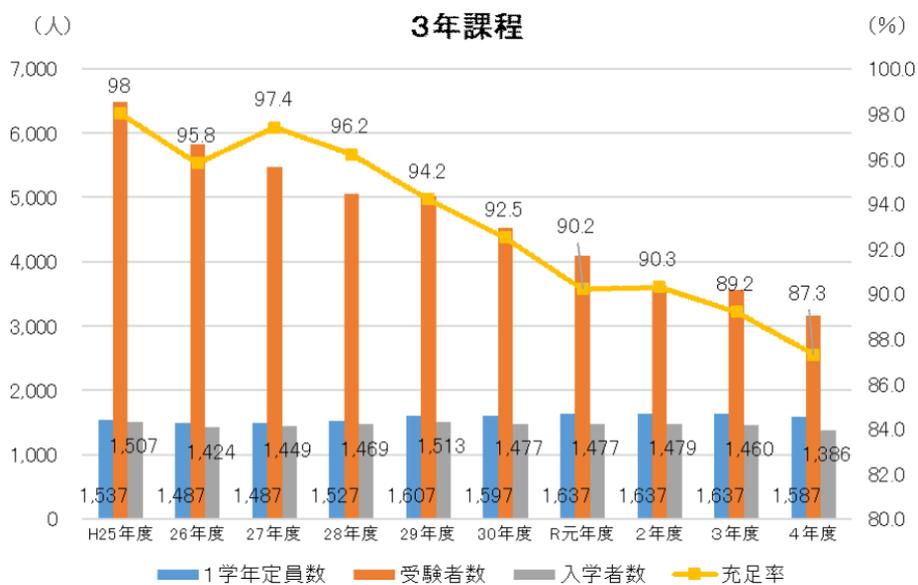


図5 看護師養成所（3年課程）の充足率（道内）

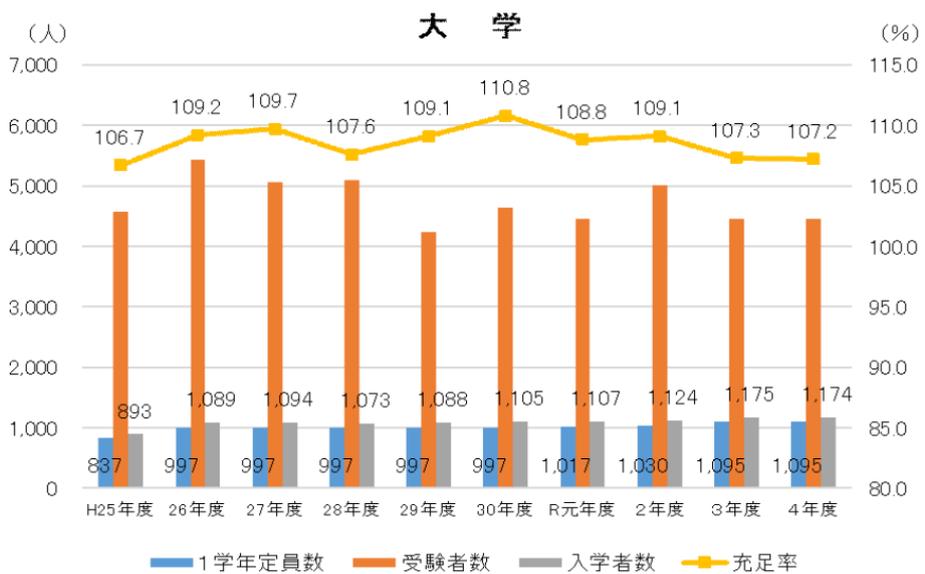


図6 看護師養成所（大学）の充足率（道内）

（北海道医療計画（令和6年（2024年）3月））

- ② 看護系大学（学部）は北海道内に13校，青森県に6校設置されており，そのうち，道央には9校，道北には3校，道東には1校設置されているが，道南には設置されていない。

表3 北海道内の看護系大学（学部）について

地域	所在地	区分	大学名	学部学科名	学年定員	開設年
道央	札幌市	国立	北海道大学	医学部保健学科	60人	H16
		公立	札幌医科大学	保健医療学部看護学科	50人	H5
			札幌市立大学	看護学部看護学科	85人	H18
		私立	天使大学	看護栄養学部看護学科	100人	H20
			北海道科学大学	保健医療学部看護学科	90人	H26
			札幌保健医療大学	看護学部看護学科	100人	H25
			日本医療大学	保健医療学部看護学科	150人	H26
	恵庭市	北海道文教大学	人間科学部看護学科	80人	H20	
当別町	北海道医療大学	看護福祉学部看護学科	100人	H5		
道北	旭川市	国立	旭川医科大学	医学部看護学科	60人	H8
		公立	旭川大学	保健福祉学部保健看護学科	60人	H20
	名寄市		名寄市立大学	保健福祉学部看護学科	50人	H18
道東	北見市	私立	(日赤)北海道看護大学	看護学部看護学科	100人	H11

表4 青森県内の看護系大学（学部）について

所在地	区分	大学名	学部学科名	学年定員	開設年
弘前市	国立	弘前大学	医学部保健学科	80人	H12
青森市	公立	青森県立保健大学	健康科学部看護学科	105人	H11
	私立	青森中央学院大学	看護学部看護学科	80人	H26
弘前学院大学		看護学部看護学科	70人	H17	
弘前医療福祉大学		保健学部看護学科	50人	H21	
八戸市		八戸学院大学	健康医療学部看護学科	80人	H28

③ 市内の看護師養成所（3年課程）は現在4校あり，総定員は190人となっている。

※参考 令和5年（2023年）市内高等学校入学者割合84.4%
（市内入学者）157人 / （全入学者）186人

表5 函館市内の看護師養成所（3年課程）について

区分	学校名	学年定員	開設年
公立	市立函館病院高等看護学院	70人	S25
私立	函館厚生院看護専門学校	40人	S28
	函館市医師会看護・リハビリテーション学院	40人	H17
	函館看護専門学校	40人	H1
学年定員 計		190人	

（表は各学校ホームページより抽出）

2 未来大学との協議結果および本市における設置案

(1) 看護学部設置の必要性

少子化に伴う医療の担い手が減少する中，将来にわたって地域の医療提供体制を維持するため，看護学部の設置が必要である。

未来大学に看護学部を設置することにより，医療の高度化・複雑化等へ十分に対応できる専門的知識や技術はもとより，幅広い教養や学術研究の成果に基づく知識および理論が修得できる。あわせて，看護サービスの質と生産性の向上につながるAI・ICT技術等が修得でき，主体的に考え実践し，看護の発展や地域医療に貢献できる人材の育成が図られる。

なお，設置にあたっては，看護学部設置の趣旨と未来大学の建学の理念との調和を図る。

(2) 学部・学科の名称

(仮称) 看護学部看護学科

(3) 学部において育成する人物像

- ・ 医療の高度化・複雑化に対応できる専門的知識・技術および資質と豊かな人間性を兼ね備え，AI・ICT技術等を活用し，質の高い看護を実践できる人材
- ・ 医療リソースが本市に集中している道南地域の現状を踏まえ，広域的な視点から第三次医療圏としての役割を担う質の高い看護を実践し，地域医療に貢献できる人材

(4) 学部の教育目標，教育課程

育成する人物像を踏まえ，本学部ならではの独自性のある教育目標，教育課程について，今後検討を進めていく。

(5) 学生定員

国立社会保障・人口問題研究所による人口推計や、文部科学省の学校基本調査における大学進学率等により入学定員を推計し、1学年定員を50名とする。

入学定員（1学年）	収容定員（4学年）
50人	200人

(6) 教員数

30名程度

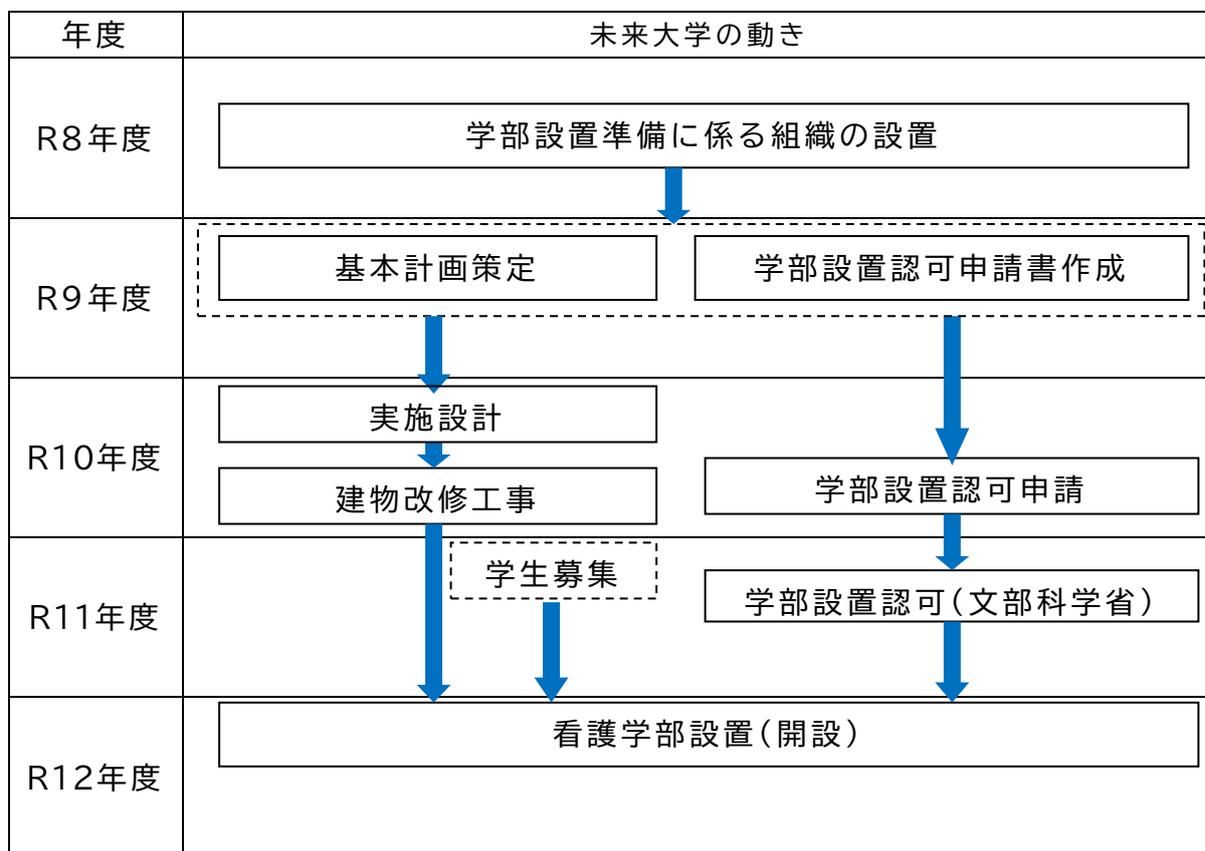
(7) 大学校舎

大学校舎（建物）については、費用の縮減を行うため、「市立函館病院高等看護学院校舎および市立函館病院の一部（延床面積 約5,500㎡，函館市港町）」を改修し、活用するものとして進める。

なお、共通科目やサークル活動などによる学部間の交流促進等の観点から、現在の未来大学校舎（延床面積 約26,840㎡，函館市亀田中野町）の活用についても検討する。

(8) 開学までのスケジュール

令和12年度（2030年度）の設置（開設）に向け進める。ただし、施設整備や教員確保等の状況により、変更となる可能性がある。



(9) 看護学部設置に関する運営収支の見込み

開学前4年間で約10～11億円，開学後4年間で約10～12億円，合計20～23億円となり，開学4年目以降，毎年約1.2～1.8億円程度の市負担額が見込まれる。なお，看護学部整備費（設計費，工事費，教育資機材等備品購入費など）として開学前4年間の経費のなかに約3.2億円～4億円を見込む。

（単位：百万円）

		開学前	開学後			
年度		R8～R11	R12	R13	R14	R15
収入	地方交付税	0	83	167	251	335
	収入計 (A)	0	83	167	251	335
支出	広域連合負担金等	1,032～1,103	416～ 454	509～ 552	447～ 504	458～ 518
	支出計 (B)	1,032～1,103	416～ 454	509～ 552	447～ 504	458～ 518
函館市負担額 (A)-(B)		▲1,032～▲1,103	▲333～ ▲371	▲342～ ▲385	▲196～ ▲253	▲123～ ▲183
			(開学後4年間の市負担額) ▲994～▲1,192			

※運営等に係る支出額は，未来大学との実務者協議の結果，検討会議時点の試算より増額となっている。

【要因】

- ・学部設置年度の変更（令和11年度から令和12年度）
- ・直近の人事院勧告や物価上昇等を反映
- ・教育や研究に係る経費の増 など

によるものである。

なお，経費については教員の職位（教授等）の配置割合など，費用等の上振れする可能性を考慮し，幅を設けた。

(10) 設置案に対する課題等

① 教員の確保

看護師等の人材確保の促進に関する法律（平成4年（1992年））の施行後、看護系大学（学部）が急増し、教員が不足している状況にある。加えてA I ・ I C T技術等を取り入れながら、他大学と差別化を図り、独自性のあるカリキュラムを編成できる教員の確保が必要であることから、教員採用にあたっては、通常の公募に加え、地域の医療界と連携を図り、必要数の確保に努める。

令和6年度（2024年度）全国の看護系大学数

国立：42校，公立：52校，私立：210校，合計：304校

（文部科学大臣指定（認定）医療関係技術者養成学校一覧）

② 学生の確保

全国的に18歳人口が減少しているなか、特に渡島・檜山は少子化の進行が早いことから、将来的に受験者数の減少による定員割れの懸念がある。

そのため、大学として質の高い教育研究がなされることや、システム情報科学部と看護学部の連携、A I ・ I C T技術等に関する内容を教育に取り入れるなど、学生にとって魅力があり、特色のあるカリキュラムを提供することを強みとして、将来的な学生確保に努める。

渡島・檜山15～19歳人口の推移

2030年：12,801人，2040年：8,046人，2050年：6,642人（約50%減）
--

（国立社会保障・人口問題研究所）

③ 卒業生の地域定着

国の統計では、大卒看護師が実習病院へ就職する割合は、看護師養成所を卒業した看護師と比較し、低い傾向があり、大卒看護師の地域定着は課題であると考える。

そのため、地域医療の実情や魅力などを伝える講義等の展開や、卒業後の地域でのキャリア形成の支援など、より多くの卒業生が地元に残る手法について、今後検討を進める。

北海道の看護師養成所（3年課程）および大学における実習病院就業者の推移（※令和4年度(2022年度)から令和6年度(2024年度)の合計）

	卒業生(A)	実習病院就業数(B)	割合(B)/(A)
看護師養成所 (3年課程)	4,082人	2,580人	63.2%
看護系大学 (学部)	3,150人	1,431人	45.4%

(看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査(厚生労働省))

④ 渡島・檜山地域との連携

第三次医療圏という広域的な視点から質の高い看護師を養成することは、地域における医療の充実という観点からも重要であることから、看護学部の設置にあたっては、渡島・檜山といった広い枠組みで地域全体として連携していくことが必要である。

参考 函館市看護系大学等設置に関する検討会議の開催状況および委員からの意見概要について

(1) 検討会議の開催内容

年 度	検討内容等
令和6年度 (2024年度)	<p>第1回検討会議（5月28日） 内容 函館市における看護系大学等の検討状況 看護師養成所（4校）の状況および人口推計 全国的な看護系大学等の設置状況と大学開設審査の厳格化</p> <p>第2回検討会議（9月25日） 内容 看護系大学（学部）の想定設置例 函館市の財政状況について</p> <p>第3回検討会議（12月23日） 内容 看護系大学（学部）の想定設置例 想定別収支見込 函館市の財政状況について</p> <p>第4回検討会議（3月25日） 内容 これまでの会議における意見の取りまとめ</p>

(2) 検討会議からの意見

検討会議において委員の意見を整理した「取りまとめ報告書」が市へ提出され、そのなかにおいて「看護系大学等設置については、設置が妥当であり、また、他大学との差別化や特色ある看護教育を実践するため、函館市の教育資源の活用を考慮し、未来大学における学部増設が望ましい。」との方向性が示された。

各委員からは、看護系大学等の設置の必要性や未来大学への学部設置について、以下のような意見があった。

【看護系大学等の設置の必要性（抜粋）】

- ・ 函館市は医療機関が多く、臨床環境がすでに構築されており、看護系大学等の設置には有利である。
- ・ 看護学や看護学に関連した研究者が函館市に集まることで、地域の看護政策、看護技術の上昇が期待できる。
- ・ 函館市内の大規模病院は、大卒看護師の採用に力を入れてきており、看護系大学等があることで地元出身者の雇用ができることから、多くの病院が大学等の設置を希望している。
- ・ 令和5年度に実施した「看護系大学等への進学需要等に関するアンケート」「看護職員の人材需要等に関するアンケート」結果や、道南地域に看護系大学等が設置されていない現状からも、大学設置は時代の要請である。（道央・道北・道東地域には大学が設置されている）

【未来大学への学部増設について】

- ・ 未来大学への学部増設が現実的であるが、現在の未来大学の教育内容と看護学部がどのように連携できるのか、カリキュラム構成と合わせ未来大学の理念との調整を図る必要がある。
- ・ 全国的にみても後発である看護系大学等の設置となると、学生を引き付けるための特色を持つべきであり、システム情報科学部との連携は、その一つとなり得る。
- ・ 一般教養科目は現在の未来大学校舎において実施し、専門教育は臨床環境に近い市立函館病院高等看護学院校舎で実施するなど、校舎を有効的に活用することで、看護師養成所からの看護師輩出を途切れさせないような対応を考慮するといった、長期的な視点で看護師養成を考える必要がある。